

会計基準Digest

会計基準を巡る動向 2016年5月号

会計基準Digestは、日本基準、エンドースメントされたIFRS（日本）、IFRS及び米国基準の主な動向についての概要を記載したものです。



1. 日本基準

■法令等の改正

該当なし

■会計基準等の公表(企業会計基準委員会(ASBJ))

【最終基準】

該当なし

【公開草案】

「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い(案)」等の公表(平成28年6月2日 企業会計基準委員会)

本公開草案は、平成27年6月30日に閣議決定された『日本再興戦略』改訂2015』に基づく施策として、新たな確定給付企業年金の仕組みが平成28年度に導入される予定となったことを受けて、当該企業年金について、これまで公表されている会計基準等における取扱いを踏まえて、必要と考えられる会計処理等を明らかにすることを目的として公表された。

本公開草案は、確定給付企業年金法に基づいて実施される年金制度のうち、給付の額の算定に関して、確定給付企業年金法施行規則第25条の2に定める調整率(積立金の額、掛金額の予想額の現価、通常予測給付額の現価及び財政悪化リスク相当額に応じて定まる数値)が規約に定められる企業年金制度(以下「リスク分担型企業年金」という)を適用対象とし、以下の事項を含む会計処理、開示及び適用時期について提案している。

- リスク分担型企業年金の会計上の退職給付制度の分類
- 分類の再判定
- 確定拠出制度に分類された場合の会計処理
- 退職給付制度間の移行に関する取扱い

【あずさ監査法人の関連資料】

- [会計・監査ニュースフラッシュ](#) (2016年6月7日発行)

日本基準についての詳細な情報、過去情報は
[あずさ監査法人のウェブサイト\(日本基準\)](#)へ

2. 修正国際基準

■会計基準等の公表(企業会計基準委員会(ASBJ))

【最終基準】

該当なし

【公開草案】

該当なし

修正国際基準についての詳細な情報、過去情報は
[あずさ監査法人のウェブサイト\(修正国際基準\)](#)へ

3. IFRS

■会計基準等の公表(国際会計基準審議会(IASB)、IFRS解釈指針委員会)

【最終基準】

該当なし

【公開草案】

該当なし



コメントの締切りは平成28年8月2日である。

■ INFORMATION

IASB、IFRS第4号「保険契約」の修正に関する最終基準の公表を9月に予定(2016年5月17日 IASB)

IASBは、2016年12月に公開草案を公表したIFRS第4号の改訂に関する最終基準を、2016年9月に公表する予定であることを発表しました。

本改訂は、IFRS第4号に代わる保険契約の新基準の適用開始が、IFRS第9号「金融商品」の適用開始に遅れることから生じる問題に対処するものであり、公開草案に対するコメントを踏まえて、以下の内容が含まれる予定である。

- 保険契約を発行する企業に対し、保険の新基準に先行してIFRS第9号の適用が開始され、金融資産の測定方法が変更されたことから生じる損益のボラティリティを、純損益から除外することを認める。
- 主要な活動が保険に関連するものである企業に対し、IFRS第9号の適用を一時的に免除することを認める。この一時的免除の規定は、2021年までの時限措置である。

なお、保険契約に関する新会計基準は現在最終基準書をドラフト中であり、IASBとしては2016年の年末近くに公表を予定している。適用開始は2020年よりも早くに設定されることはない見込みである。

IFRSについての詳細な情報、過去情報は
[あずさ監査法人のウェブサイト\(IFRS\)へ](#)

4. 米国基準

■ 会計基準等の公表(米国財務会計基準審議会(FASB))

【最終基準(会計基準更新書(Accounting Standards Update; ASU))】

(1) ASU第2016-12号「顧客との契約から生じる収益: 限定的な改善及び実務上の便法」の公表(2016年5月9日 FASB)

2014年にFASB及びIASBは収益認識の基準書(Topic606及びIFRS第15号)を最終化したが、その後、新基準の円滑な促進を目的として共同の移行リソースグループ(TRG)を組成し、さまざまな議論を行ってきた。本ASUは、TRGでの議論を受けて収益認識の基準書(Topic606)に対して主に以下についての改訂を行うものである。

- 契約の識別において対価の回収可能性の評価が求められるのは、契約が有効で実態があることを判断するためであることを明確にした。また、回収可能性の要件を満たせない契約について受領した返還不要な対価をどの時点で収益に認識するかを明らかにした。

- 顧客に転嫁して回収される売上税等の表示につき、売上収益から直接控除することを、会計方針の選択として認めた。

- 現金以外の対価は公正価値で測定されるが、その測定は契約開始時点で行うべきことを明らかにした。また変動対価に関するガイダンスは、対価の形式以外の理由に起因する変動性に適用されることを明らかにした。

- 経過措置の一環として、最も古い比較対象年度の期首以前に行われた契約変更については、その累積的影響を一括反映したベースで新基準への移行を処理することを、実務上の便法として認めた。

- 経過措置の一環として既に完了した契約には実務上の便法が設けられているが、契約が完了したか否かの判断をどのように行うかに一部不明確な点があるとされていたのを明確化した。また、修正遡求アプローチを、すべての契約に対して適用、または、適用開始日時点で既に完了した契約を除外して適用することを認めた。

なお、IFRSにおいてはこれらの論点についての対応は見送られている。



本ASUはTopic606の適用開始と同時に適用が開始される。

【あずさ監査法人の関連資料】

- [Defining Issues No16-17](#)(英語)

【公開草案(会計基準更新書案(ASU案))】

(1) ASU案「のれんの減損の会計処理の簡略化」の公表(2016年5月12日 FASB)

本ASU案は、のれんの減損テストにおけるステップ2、すなわち、のれんの公正価値相当額を算出し、これをのれんの帳簿価額と比較する手続の削除を提案している。代わりに、レポーティング・ユニット単位で公正価値と帳簿価額を比較し、帳簿価額が公正価値を上回る範囲において当該レポーティング・ユニットに配分されたのれんの減損を認識することを提案している。また、レポーティング・ユニットの帳簿価額がゼロもしくは負値である場合に設けられていた特別規定の撤廃を併せて提案している。本ASU案は将来に向かって適用することが提案されている。ASU案の適用日は、公開草案に対するコメントを踏まえて決定する予定である。早期適用は認める予定である。



コメントの締切りは2016年7月11日である。

【あずさ監査法人の関連資料】

- [Defining Issues No16-18](#)(英語)

(2) ASU案「ASU第2014-09号『顧客との契約から生じる収益』に対するテクニカルな修正及び改善」の公表(2016年5月18日 FASB)

本ASU案は、Topic606の公表に伴い必要と考えられる既存基準書等の修正・改善を追加的に提案するもので、主な改訂点としては以下が挙げられる。

- Topic606の公表に合わせて新設されたサブトピックNo340-40「**その他資産及び繰延費用～顧客との契約**」について、他の基準書との相互関係性、ならびに減損テストの適用方法を明確化する。
- 建設型及び製造型の契約についての損失引当金の計上は、契約単位、もしくは会計方針の選択により履行義務単位で行うことを要求する。
- Topic944の適用対象はすべてTopic606の対象外であることを明確にする。

本ASU案はTopic606の適用開始と同時に適用を開始することが提案されている。



コメントの締切りは2016年7月2日である。

【あずさ監査法人の関連資料】

- [Defining Issues No16-19](#)(英語)

米国基準についての詳細な情報、過去情報は
[あずさ監査法人のウェブサイト\(米国基準\)](#)へ

■ KPMG会計・監査AtoZアプリのご紹介

あずさ監査法人が提供する会計情報アプリ「KPMG会計・監査AtoZ」では、いつでも・どこでも日本基準、修正国際基準、IFRS、そして米国基準に関する会計・監査情報を閲覧できるほか、動画による解説コンテンツを視聴することができます。

【最近公開した主な動画解説コンテンツ】

- [オンライン解説 2016年4月 IASB会議速報](#)
- [オンライン解説 【速報】改訂基準IFRS15号「顧客との契約から生じる収益」の明確化](#)



編集・発行

有限責任 あずさ監査法人

azsa-accounting@jp.kpmg.com

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2016 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.

各基準についてのより詳細な情報、過去情報は、あずさ監査法人のウェブサイトをご確認ください。

- あずさ監査法人トップページ ([Link](#))
- 日本基準 ([Link](#))
- 修正国際基準 ([Link](#))
- IFRS ([Link](#))
- 米国基準 ([Link](#))